

富 総 審 発 第 6 号
平成 27 年 8 月 27 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市総合計画審議会
会長 小 川 浩



第五次富士市総合計画後期基本計画案について（答申）

平成 27 年 5 月 18 日付富総企発第 1004 号をもって諮問のありました第五次富士市総合計画後期基本計画案について、富士市総合計画審議会条例第 2 条の規定に基づき慎重に審議を行った結果、次のとおり答申します。

記

本審議会は、第五次富士市総合計画後期基本計画案について、平成 26 年 12 月 18 日に市長から委嘱されました市民や市民団体の代表者、知識経験者等の委員 30 名にて、これまで審議会を延べ 6 回開催して、様々な立場の委員が専門的な見地や市民の目線から、活発な審議を重ねてきました。

審議に際しては、めざす都市像の「富士山のふもと しあわせを実感できるまちふじ」の実現に向けて、前期 5 か年の評価の検証や未来チャレンジ市民懇話会からの意見のほか、少子高齢化による人口減少の加速や大規模自然災害への対応、経済・雇用など、社会情勢の変化等に柔軟かつ的確に対応する計画になっているのかを基本的な視点といたしました。

また、地域の活性化と持続的な発展のためには、総合性と計画性、経済性と地域性の 4 つの原則が必要であり、こうした観点からも審議会において議論を重ねました。

審議の結果、本計画案は、人口減少時代の到来、安全で安心できる社会への期待、地球環境問題の深刻化、情報化社会への対応、経済のグローバル化と雇用環境の変化、地方分権の進展と堅実な行政経営など、幅広い観点から取りまとめられており、特に、喫緊の課題である人口減少というトレンドは、富士市においても確実に進行し、様々な分野へ波及していくことが予想されている中、次世代に向けた社会、生活、教育、雇用等の環境づくりとその支援策についても言及されていると認められます。

この結果、本計画案は、上記の視点に概ね即しているものと評価した上で、次に掲げる事項を答申として示します。

- 本計画で新たに設けた「都市活力再生戦略」においては、若い世代の人口の確保が最上位目標に設定され、その実現は非常に高いハードルと言えますが、富士市の理想とする未来の姿を実現するためにも、大きな決意を持って挑戦されることを期待します。
- 本計画を多くの市民が理解して、関係団体等と協働で取り組むとともに、「都市活力再生戦略」と併せ各分野の諸施策を空理空論に終わらせないよう、人口の減少と財政規模の縮小を見極めた上で実施計画を策定し、事業の実現性と効果を踏まえ、諸施策を着実に推進することを希望します。
- 計画書の最終的な取りまとめにあたっては、各論の「構成事業の予定」について、ソフト事業の内容の具体化を図るとともに、市民が理解しやすいよう、グラフやイラスト等の表現の工夫を希望します。
- 本審議会の審議過程において、各委員から建設的な意見や提案があったことから、今後の実施計画や各分野の個別計画、諸事業の検討・実施にあたり、これらの意見等を十分踏まえて取り組むことを要望します。

最後に、人口減少や厳しい社会経済情勢に配慮しつつ、常に市民の視点に立った行政サービスの向上に努め、持続可能なまちづくりを進めることを期待して、答申の結びといたします。